

令和5年度第2回神奈川県地方創生推進会議 議事録

開催日時：令和6年1月31日（水曜日） 15時00分から17時10分

開催会場：横浜ワールドポーターズ6階 会議室3（神奈川県横浜市中区新港2-2-1）
（Web会議を併用して実施）

出席者：牛山久仁彦【座長】、齊藤英和【副座長】、秋吉遼子、飯塚侑、石田陽一、今村玲、大塚万紀子、桐ヶ谷覚、ジギャン・クマル・タパ、白河桃子、関ふ佐子、富山英輔、西川りゅうじん、西村弥、藤村典子、二見稔、松行美帆子、宮原賢一、麦倉泰子、安井貴子、ルース・マリー・ジャーマン、稲葉佳奈、奥津秀隆〔計23名〕

次回開催予定日：未定

問合せ先：政策局自治振興部地域政策課地方創生グループ

電話 (045) 210-3275（直通）

ファクシミリ (045) 210-8837

1 開会

○ 合田地域政策課副課長： それでは定刻になりましたので、ただいまから令和5年度第2回神奈川県地方創生推進会議を開催させていただきます。本日はお忙しい中お越しいただきまして、誠にありがとうございます。本日、司会進行を務めます地域政策課の副課長の合田でございます。よろしくお願いたします。

まず初めにご連絡がございます。牛山座長ですが、現在こちらに向かわれているというところですので、お見えになりましたら（議事進行を）お願いしたいと思います。それまでの間につきましては、議事進行については、齊藤副座長をお願いしたいと思います。よろしくお願いたします。

ではまず初めに、本日の会議を始めるに当たりまして、お願がございます。まずオンライン参加される皆様でございます。こちらにつきましては会議全体を通じまして、通常時はマイクをミュートにして（おくよう）お願いできればと思っております。そして発言されるときに、ミュートを解除いただきましてご発言いただきますようお願いいたします。発言時につきましては、パソコン上に、リアクションボタンがありますのでそちらで手を挙げるといふうにさせていただくか直接手を挙げていただくという形でも結構でございます。次にこちらの会場でご参加される皆様にお願がございます。本日の会場ですがマイクをご用意しておりますので発言されるときはマイクをお持ちになって、ご発言されるようお願いいたします。

続きまして事務局から事前に資料をお送りさせていただいております。その確認でございます。

（合田地域政策課副課長から会議資料の確認）

続きまして中谷政策局長からご挨拶を申し上げます。

○ 中谷政策局長： 政策局長の中谷でございます。リモート（との併用）なので、着座にてご説明させていただきます。

本日はお忙しい中、皆様ご出席賜りまして誠にありがとうございます。私の方から挨拶を一言、初めにまずご報告でございます。昨年総合戦略の評価報告書を作成、皆様に様々なご意見いただきまして、取りまとめをさせていただきました。そして12月に公表をさせていただきましたのでその報告と、あとご議論いただきました皆様のご尽力に感謝を申し上げるということを、この場を借りて申し上げます。そして今年度につきましては、新たな総合戦略を策定するため、取りまとめを行っております。昨年11月に、（第1回地方創生推進）会議で皆様に素案、ご議論いただきました、12月には県の議会に報告をさせていただきました、そのあと県民意見募集をして、様々なご意見いただいたところでございます。そうした皆様方のご意見を踏まえつつ、庁内で議論を進めて、今回最終の案を取りまとめさせていただいたところでござ

います。

本県の人口は、2021年から減少局面に入っております。地方創生の取組はますます重要性を増していると考えておりますので、本日の、最終の取りまとめに向けて、忌憚ないご意見をいただければと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。私の方の挨拶は以上でございます。

- **合田地域政策課副課長：** ありがとうございます。続きまして、議事進行の前に委員に関する報告をいたします。公益社団法人日本青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会ですが、本年1月1日付で、会長が交代となっております。これに伴いまして、久本委員は本会議の委員を退任されまして、今回オンラインにて参加いただいております、飯塚委員が新たに就任いたしますのでご報告をいたします。それでは新たに委員に就任いただきました飯塚委員から自己紹介をいただきたいと思ひます。飯塚委員よろしくお願ひいたします。
- **飯塚委員：** 新たに就任しました神奈川ブロック協議会の飯塚と申します。よろしくお願ひします。
- **合田地域政策課副課長：** ありがとうございます。委員に関する報告は以上でございます。(遅れておりました)牛山座長がお越しになりましたので、ここから議事進行を(牛山座長に)お願ひしたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

2 議事

議題(1)「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」について

- **牛山座長：** 皆様こんにちは。遅れまして誠に申し訳ございません。よろしくお願ひいたします。それでは、今日もお忙しいところ恐縮でございますけれども、ご議論をよろしくお願ひしたいと思ひます。
それでは、議事に入ります。議題の1番、『第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)』についてでございます。(昨年)11月に開催させていただきました第1回地方創生推進会議では、第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)に関して、委員の皆様からご意見を伺ってきたところでございます。今回は、この案につきまして、事務局の方でご検討いただひて参りましたので、今日、皆様のご意見をいただきながら議論していきたくと思ひます。
それではまず、第3期創生総合戦略(案)の説明につきまして、事務局からご説明お願ひします。
- **横川地域政策課長：** 牛山座長ありがとうございます。地域政策課長横川です。どうぞよろしくお願ひいたします。それでは私からご説明をさせていただきます。資料1「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)の概要」をご覧いただきたいと思ひます。
こちらは、11月の(第1回神奈川県地方創生推進)会議でご議論いただいた内容、12月の県議会、そして県民意見募集、市町村への意見照会などを踏まえ、資料2、資料3の通り(第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生)総合戦略(案)を作成いたしました。資料2及び資料3を全部説明すると時間がかかりますので、今回は資料1において、素案から案への変更点を中心に、総合戦略(案)の概要をまとめましたので、こちらを基に説明させていただきたいと思ひます。右下にページ番号がありますのでそちらを見ながら、確認いただければと思ひます。
それでは、(資料1)3ページ目をご覧ください。前回の(神奈川県地方創生)推進会議でお示した総合戦略素案では名称については仮称としておりました。今回、総合戦略(案)をお示しするに当たり、名称の検討を行った結果、新たな総合戦略の名称は、「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」とさせていただきたいと考えております。これまででもご説明申し上げましたが、国の総合戦略につきましては、デジタル田園都市国家構想総合戦略という名称に変更いたしましたので、それについて(事務局で)議論をしたところですが、総合戦略の主たる目的は今までと同様に人口問題の観点から整理した3つのビジョンを達成するための施策を取りまとめたものとなっております。デジタル活用については、この目的の達成のため

の手段である、ということ踏まえ、これまでの取組の連続性という観点からも、名称については従前のものを踏襲したく、「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」とさせていただきます。

続きまして(資料1)4ページをご覧ください。4ページにつきましては基本目標の方向性のみを前回の素案ではお示ししましたが、今回の案ではこの目標設定をしております。設定する基本目標ですが、第2期(総合戦略)を踏まえつつ、第3期(総合戦略)の施策に合わせた一部見直しを行っています。

具体的には、基本目標1で、「新かながわグランドデザイン」に合わせ、「経済のエンジン」という文言を「神奈川の成長力」というものに置き換えております。

また、基本目標3では、今回、教育の施策が柱として位置付けられたという特徴がありますので、それを反映して、「神奈川の未来を担う子どもたちを育てる」という文言を追加しています。また、基本目標4でも、脱炭素の施策が柱として位置付けられたことを反映いたしまして、「持続可能なまちづくり」という文言を追加しております。

続いて(資料1)6ページをご覧ください。6ページ以降は具体的に(第3期)総合戦略に位置づける施策の見直しについてまとめています。最初に小柱名称の見直しについてです。見直した箇所ですが、基本目標1中柱(1)、「成長産業の創出・育成、産業の集積」の小柱②、③となります。具体的に(小柱)②は、現在策定中の「新かながわグランドデザイン」における調整を踏まえて「ロボット関連産業」という表現を「ロボット産業」に見直しました。また小柱③につきましては、この柱にベンチャー支援の取組が位置付けられているということを明確にすることを目的としまして、「ベンチャー企業の創出・育成」という言葉を追記しております。いずれの小柱も位置付く取組については、素案から大きな変更はございません。また、小柱の構成につきましては素案からの変更はありません。

続きまして、(資料1)7ページをご覧ください。7ページでは、各小柱に位置づける主な取組の見直しについて説明をしております。(資料1 6ページと)同じく、取組の見直しが4点ございます。具体的には、基本目標1中柱(1)小柱③です。「ベンチャー企業の創出・育成、産業集積の促進」の主な取組ですが、「工場立地のための土地利用に係る規制緩和の検討」について、土地利用の規制緩和による誘致の取組が検討済み、対応済みということで該当の「主な取組」を削除しています。また、同じ小柱③の、ベンチャー企業の創出・育成、産業集積の促進の主な取組「エ」ですが、取組の内容をより具体化するため、「イノベーション創出を促す基礎研究から事業化までの一貫支援」という表現に見直し、また基本目標1中柱(3)小柱②「産業を支える人材育成」の部分では、前回の(第1回神奈川県地方創生推進)会議でのご意見を踏まえまして、「デジタル技術関連を含めた科学技術分野への女性の参画支援」を追加しています。また、基本目標4中柱(3)小柱①「脱炭素社会の実現」について、「県庁の率先した取組」という表現を追加しています。その他、誤字修正などの修正も行っておりますが、主な修正については、(資料1)7ページに記載の通りです。

(資料1)8ページです。8ページはKPIの見直しについてです。こちら見直しが4点ございます。具体的には前回の(第1回神奈川県地方創生推進)会議でのご議論を踏まえまして、基本目標1中柱(1)小柱③「ベンチャー企業の創出・育成、産業集積の促進」に、「ベンチャー企業に対する成長支援の件数」、そして、基本目標4中柱(2)小柱③「障がい者が活躍できるまちづくり」については、「精神障害者地域移行・生活定着支援事業におけるピアサポーター登録者数」を(第1回地方創生推進会議での素案の)改訂のご議論を踏まえて追加しています。また新しいグランドデザイン(新かながわグランドデザイン)の実施計画に関する県議会の意見も踏まえ、基本目標3中柱(3)「教育環境の整備」にありますKPI、「教員を志望する方を対象とした『かながわティーチャーズカレッジ(チャレンジコース)』と「教育現場における教員の働き方改革の充実度」をそれぞれ、「教員採用候補者選考試験の応募倍率」と『「仕事にやりがいがある』と感じている教員の割合」に変更してあります。

また前回(の素案)からの実績値の更新や、素案で調整中だったKPI目標値の追加などを誤字修正も含めて行っています。

続きまして(資料1)9ページをご覧ください。こちらは小柱説明文の追加についてです。素案では「主な取組」と「KPI」を小柱において示していたところですが、第2期(総合戦略)と同様(第3期総合戦略)案では、説明文も記載しています。記載内容については資料記載の通りです。

(資料1) 10 ページをご覧ください。10 ページですが今回、総合戦略(案)の第4章に、「2 本県の地方創生におけるデジタル活用の方向性」を記載追加したという説明です。素案の段階では本県のデジタル活用の方向性の他、「神奈川DX計画」における「くらしのデジタル化」の施策別分野別に、各基本目標に位置付けた主な取組について整理して記載したところですが、今回案においては素案のときの記載に加え、「神奈川DX計画」における「行政のデジタル化」を参考に、デジタル活用による社会課題解決の土台となる県行政のデジタル化の取組を抜粋して追記しております。

(資料1) 11 ページをご覧ください。11 ページはSDGsの記載追加について、でございます。素案で(総合戦略におけるSDGsの)関連性については説明したところでございますが、第2期(総合戦略)と同様、今回の案においては、総合戦略に位置付けた施策を「SDGs17のゴール」との関連を追記し、中柱ごとに整理し、表で整理したほか、中柱ごとに「SDGs17のゴール」との関連性について記載しています。

その他、第2期(総合戦略)と同様(資料1)12 ページに記載の通り、巻頭・巻末を作成しています。

続いて(資料1)14 ページをご覧ください。他は補足の説明ですが、これから皆様に個別に意見をいただきますので、議論いただくにあたり、改めて補足が色々な形であります。14 ページにおいては「まち・ひと・しごと創生総合戦略の目的」について簡単にまとめております。国において地方創生は「人口減少に歯止めをかける」ことを目的に、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、長期ビジョンと総合戦略を掲げて取組を進めています。本県における地方創生も、「神奈川県人口ビジョン」において人口減少社会における2つの課題と3つのビジョンを示し、それらを実現するための具体的な取組として、今回、皆様にご議論をいただいています「まち・ひと・しごと創生総合戦略」としてまとめているところです。

続きまして(資料1)15 ページをご覧ください。15 ページでは総合戦略と、県が作成した他の計画の関係について、簡単に確認をさせていただきます。「まち・ひと・しごと創生法」におきましては、都道府県総合戦略、これは国の総合戦略を勘案して策定することに努めることとされております。本県においても国の総合戦略を勘案して県の総合戦略を策定しているところですが、それに加えて、現在、策定が進められている県の最上位の計画として、総合計画である「新かながわグランドデザイン」いうものがあります。そしてこの(現在議論中の)、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を含む各施策分野の計画は、総合計画「新かながわグランドデザイン」を補完するものとして、特定の課題に対応する計画として位置付けています。このようなことから総合戦略におきましては、「新かながわグランドデザイン」から、施策やKPIを抽出し、両計画の整合性を図りつつ、人口減少社会への対応に向けた、総合計画を補完する個別計画として策定されているものである、ということをご確認いただければと思います。県の個別計画としては記載の通り、この(神奈川県まち・ひと・しごと創生)総合戦略の他にも、例えば「かながわ子どもみらいプラン」や、「かながわ男女共同参画プラン」など、様々な施策分野別の個別計画があり、これらの計画との整合性も図りながら、戦略というものを策定しているという状況です。

そして(資料1)16 ページをご覧ください。こちら、国が示す地方創生における都道府県と市町村の役割分担を抜粋したものです。この資料は昨年度、令和4年度第2回地方創生推進会議で参考資料としてお示ししたもの(と同一)です。国が示す役割分担として、県は、広域にわたる施策や基盤的な施策を中心に実施することが期待されています。一方、市町村については、地域の特色や地域資源を生かして、住民に身近な施策を実施することが期待されているということで、すべての市町村においても、こういった(「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のような)総合戦略を作成されているという状況です。

資料1については以上ですが合わせて資料4についても簡単にご説明いたします。ご覧いただきたいのは「資料4 県民意見募集等の概要」です。こちら前回ご議論いただいた(第3期)総合戦略(素案)について、県民意見募集、いわゆるパブリックコメントと、併せて市町村への意見照会を行っています。意見募集の実施方法などについては記載の通りです。現在意見の対応については、いただいた意見(の対応)を庁内の関係部局を調整中として、意見の検討結果につきましては、3月下旬に公表の予定です。

また参考資料1～3について簡単にご説明いたします。参考資料1は第1回地方創生推進会議におけるご意見と、県の対応を整理した表を用意しております。先ほどご説明しました通り、県の総合計画であります「新かながわグランドデザイン」、そして、各施策分野の個別の計画との兼ね合い、その整合性という兼

ね合いで反映できなかったご意見もありました。こちらについてはぜひご理解をいただきたいと思っております。いただいた意見につきましては、担当をする部局に伝達、検討させていただいております。

また参考資料2につきましては素案を県議会へ報告した際の、常任委員会からの意見、そして指摘事項をまとめたものです。

参考資料3は昨年12月に行われた国の（総合戦略）戦略の改訂の概要です。基本的に内容は県の総合戦略に盛り込まれている内容もございまして、この国の改定に伴って、県の総合戦略に何か影響するということはございません。

私からの説明は以上です。

- **牛山座長：** ご説明ありがとうございました。それではここから皆様と議論させていただきます。ただいまご説明いただきましたように「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」について、ご意見をいただいております。議論の進め方ですけれども、今日もたくさんの委員の皆様にご参加いただいておりますので、私の方から基本的には名簿の順に順番に指名させていただき、ご意見を頂戴できればと思っております。今日もたくさんの方にご参加いただいておりますので、時間が限られていて恐縮なのですが、（ご意見を）まとめていただいておりますので、お1人様3分ぐらいで、ご発言でできればと思います。また3か4人ほどからご意見いただいたところで、事務局にコメントをいただいております。また副座長は最後にご発言をお願いいたします。

それでは、最初に、所用で途中退席されるご予定ということで、二見委員の方からご発言をいただければと思います。二見委員よろしくお願いたします。

- **二見委員：** まず基本目標のところ、4項目出ているわけが、加筆されて少し冗長になってしまったように思います。今から直すのはなかなか難しいのかもしれないですが、これまでの目標について、どこまで達成されたのかということ念頭に置き、今までの目標はほぼ完成してしまっただけで目標を高いレベルに引き上げるのか、それとも状況が大きく変わったので軸足を切り換えて表現を変えるようにしているのか、その辺のところメリハリが効いたような感じがいいのではという印象を持ちました。もう直せないものは仕方がないのかもしれませんが、例えば、「持続可能な」という話になると、やはり「まちづくり」ではなくて「持続可能な社会」ではないかという感じもしますので、微修正があってもいいのではないかと印象を持っています。

あと、個別の小柱につきましては、非常に具体的なところに入りますので、ご指摘やご説明があったところは明快に理解できる場所でもあり、これらについては、ある程度、事務局にお任せする形でよろしいのかという意見です。私からは以上でございます。

- **牛山座長：** ありがとうございます。それではこの後、事務局からコメントをいただきますが、先に何人かからお話を伺いたしたいと思います。秋吉委員、お願いたします。

- **秋吉委員：** 東海大学の秋吉です。私からですが、資料2（第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案））の59ページで意見があります。59ページは、「（基本目標4（1）④）スポーツに親しむまちづくり」のところとなります。主な取組として、「スポーツ活動を広げる環境づくりの推進」であるとか、その次の「スポーツの持つ力による地域活性化、共生社会の実現」というところがあります。KPIとして3つ、「県民スポーツ週間の参加者数」と「県内総合型スポーツクラブの会員数」と、「神奈川県障害者スポーツサポーター養成数」がありますが、まず「県民スポーツ月間の参加者数」ですが、県民スポーツ月間の取組として、やはり「する」スポーツはメインとして多いということがあろうかと思っております。もちろんプロのスポーツチームとも連携しているということはとても素晴らしいと思っております。プロスポーツチームと連携しているのですが、周りをウォークラリーしたりだとか、「見る」というよりは「する」方の取組ですね。スポーツ活動を広げるということであれば、「する」だけではなくて、「見る」、「支える」方も、もう少し様々な機会があった方がいいのではないかと感じています。県民スポーツ月間の取組の

方になってしまうのかもしれないのですけれども、広げるという意味では、「見る」、「支える」の部分でもKPIがあった方がよいのではと感じた次第です。

2つ目の「県内総合型地域スポーツクラブの会員数」ということですが、今、総合型地域スポーツクラブは登録認証制度が始まっておりまして、文章の中に地域スポーツクラブの質と量と両方とも充実させていくというところがあったのですが、登録認証に関しては、人数が特に少ないところに関して結構ご苦労されているというようなことも聞きますので、そういった公益性の高いスポーツクラブということで、登録認証制度が始まったということもありますので、その辺のサポートという点も必要ではないかと感じております。

3つ目の「神奈川県障害者スポーツサポーター養成数」ですけれども、もちろん養成することも大切なのですが、養成した後にどれだけの人が活動しているかということも重要になると思いますので、養成数ももちろん大切なのですが、実際に養成した後、学んだことをどれだけの人が活動できたのかという点がKPIとしてあった方がよいのではないかと感じました。

あとは「スポーツツーリズムの推進や」ということが文章に入っておりますので、まちづくりということを考えるとスポーツツーリズムの推進も重要かと思っております。そのため、例えばツーリストの中のスポーツツーリストの割合といったものをKPIに入れてもよいのではないかと感じております。以上です。

○ **牛山座長**： どうもありがとうございました。ご意見、後程またコメントいただきたいと思います。それではオンラインでご参加の飯塚委員よろしく申し上げます。

○ **飯塚委員**： 私からは特にありません。

○ **牛山座長**： わかりました、ありがとうございます。オンラインでご参加いただいている石田委員いかがでしょうか。

○ **石田委員**： 神奈川県農協青壮年部協議会の石田です。資料2（第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略）の26から27ページの「(基本目標1(2)②) 農林水産業の活性化」のところ、専門分野ということで拝見させていただきました。概ね異論はなく、うまくコンパクトにまとめられておりますので、非常に私としても納得できる内容となっているのかと思います。神奈川県農業は、スマート技術ですとか、新たなブランド力強化とか、そういった攻めのことももちろん重要なのですが、やはり土台となる足腰、農業生産者の高齢化であったり、鳥獣被害、遊休農地の拡大というところがこの3年、5年以内に徐々に危機が拡大していきますので、その足腰をしっかりと強くした上で、具体的に言うと、農地の集積とか、主な取組の上位の方に「飼料生産基盤の強化」という形で、しっかりと上位に明記しておりますけれども、やはりそういった（農業の）基本の足腰を強化、生産基盤をしっかりと強化しつつ、さらにその上にブランド力の強化であったり、新たなPRであったり、スマート技術の開発・利用ということになると思いますので、しっかりとその農地の維持、後継者並びに就業者の確保、農地の集積といったところを重点的に取り組まれていくことが重要かと改めて思います。よろしくお願いたします。

○ **牛山座長**： ご発言ありがとうございます。それではここで、事務局の方からいただいたご意見についてコメントをお願いします。

○ **横川地域政策課長**： 二見委員、秋吉委員、飯塚委員、石田委員ありがとうございました。まず、二見委員から、柱の基本目標の文言について、事務局としての立場でお話を申ささせていただければ、もし可能であればこちらの（素案に記載の）内容で記載させていただければと考えているのですが、ご意見をいただいたので検討させていただきます。また座長や副座長ともご相談の上、ご指摘について検討させていただければと考えております。ありがとうございました。

また、秋吉委員からいろいろとKPIについてのお話をいただきました。おっしゃる通り、「見る」や「支

える」といったことで間口を広げていくということの重要性をお話いただいたかと（思います）。KPIの設置については部局等々で調整が必要になってきます。ご提案いただいた形でご意見を反映できるか、調整をさせていただきたいとは思っておりますが、ただおっしゃっていることが実際に施策としてどういうふうに（地方創生に）繋がっていくかと（いうことの判断が必要だと）考えますので、そういった意味でも取り組んでいる部局と連携しながら、調整をしていきたいです。

また石田委員から（素案を）ご評価いただきました、ありがとうございます。おっしゃる通り、やれることをやるということに付加価値をどうつけていくか、そういったことを今、県が取り組むべきだと考えております。本当にありがたいご意見であると思っておりますので、（担当部局に）伝えまして、かつそれを着実に実行できるように、担当と連携していきます。以上です。

○ **牛山座長**： 先ほど秋吉委員いただいたところで、KPIは数値の話で、（ご提案いただいたような）数値があるかどうかも含めて、ここではわからないですよ、（そういった数値）あれば本当に秋吉委員がおっしゃる通りで、実際にどうか（学んだことをどれだけの人が活動できたか）という数値が算出できればよいと思いますが、ご確認いただければと思います。

○ **牛山座長**： では引き続き、会場でご参加の今村委員、お願いいたします。

○ **今村委員**： 連合神奈川女性委員会から来ております今村と申します。出身は高教組ということで、高校の教員をしておりますので、今日はそちらの視点でご質問と想いをお伝えさせていただければと思うのですが、（資料2「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」）49ページのところでございます。KPIの目標指標として、『『かながわ子どもサポートドック』のしくみにより児童・生徒が専門的な支援につながった割合』というのは、これは基本、学校の中でカウンセラーの人を救うソーシャルワーカーの方と話して、うまくその子を導いてあげればそれで済むものと思うのですが、どういう子に対しての90.0%という目標値になっているのかお分かりでしたら教えていただきたいと思っております。

続いて、（資料2「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」）52ページですけれども、少し恥ずかしい話と、現実をわかっていただきたくて、ご存じだと思うのですが、（資料2「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」52ページの）マルポチ上の2つ目のところの4行目の教員の働き方改革はここに書いてございまして、今、世の中の的にもいろいろ伝わっていると思うのですが、実際にはどういふことを推進するのか、具体的なことがもしお分かりでしたら教えていただきたいのと、あと、KPIのところ、「教員採用候補者選考試験応募倍率」3.6倍というのは、今年度まだこの倍率が上がらないのは、大学の先生もご存じかもしれませんが、教育実習に来ると、（教育実習生が教員になることを）辞めてしまいます。教育実習に来ると、現場が余りにも忙しくて、「こんな先生の動きは、自分たちでできない」と思って、結果的には教育実習はしたけれども、採用試験は受けないという、残念ながら、若い人たちが多いです。こういった状況ですので、本当に（教員は）忙し過ぎるという状況を、この働き方改革のところ、どのようにしていくのかというのを、神奈川県独自のものが出していただけると、教員は集まると思います。KPIの目標値が3.6倍で、2027年も3.6倍で、今のままが目標値ですかと言われると、実は（教員採用候補者選考試験の応募倍率は）5年前は5.6倍で、6年前は6.4倍です。たったこの何年間かで3.6倍（に低下した）、あくまでもこれは応募者なので、実際に採用までいくのはもっと少なくなるので、この目標値は私としてはどうなのかと思う。議会の方で出てきたということで、『『仕事にやりがいがある』と感じている教員の割合』という形で、KPIを変えられたということですが、先生方はやりがいは持ってらっしゃいます。でも本当にやる気にはなっているので、議会で言われた方の意図が違っていたら本当申し訳ないので、私たちとしては、在校等時間の数値が出ていて、月80時間以上というものが多くいるので、それをゼロにするとか、そういう目標値がよほど神奈川県（の教員は）こうですよって、来てくださって言えるのではないかと、あと若年の退職者数はこれしか神奈川県はいませんという方が、よほど神奈川県を作っていくと、若い人たちを育てる教員がきちんと来てくれるのではないかと、現状を知っていただきたいのと、もう少し目標値も上げていただけるよ

うにさせていただきたいというのが、お願いと思います。以上です。

○ **牛山座長**： ありがとうございます。では後程、(事務局に) お答えさせていただきたいと思います。それでは大塚委員よろしくお願ひします。

○ **大塚委員**： ありがとうございます。私もほとんど会場の音声が聞こえておりませんので、思うまま発言させていただいて、本日はこれで失礼させていただこうかと思ひます。

大きなところで、今ご発言がありましたと認識しておりますが、教員の働き方は私も気になっておりまして、そこは言及するべきではないかと思っておりますのと、あとはインターバル規制、勤務間インターバルといったところが、より一層進んでいくと思ひますので、働き方改革に関しては、KPIを云々というよりは、実現のための施策を県としてどのようにお考えになっているのか、そこまでもきちんとモニタリングしていく必要があるのではないかと考えています。さらに男性育休に関しても、やはり先進的な取組を応援していく、数値的にもそうなのですが、内容面のところできちんと、ただ数をあわせるだけではなく、男性育休を取得する社会的な意義ですとか、県の中での意味合いといったところをきちんととらえて発信していくことが重要ではないかと思っております。発言は以上です。

事務局の方からご回答いただいてもなかなかご反応ができませんので、受けとめていただければ十分です。ありがとうございます。

○ **牛山座長**： どうもありがとうございます。音声がうまくこちらから伝わっていないようで、大変申し訳ございません。それでは後ほどまた、まとめて(事務局にコメントを) いただきますが、次はオンラインでご参加いただいております、桐ヶ谷委員、聞こえますでしょうか。

○ **桐ヶ谷委員**： 資料2 第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略のところですが、基本目標2「国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる」というところでありまして、どうやって三浦半島等を含めて人の流れを作るか、(資料2の) 36 ページの小柱の「三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進」というところですが、これは、神奈川県と三浦半島地域の市町が一体となって取り組んでいるところでありまして、半島で暮らす魅力を高めるという取組をしてきたところでもあります。その一方では、人口減少や、経済の中で合理化が進んでいる地域でもあります。そういった意味では、今後も、やはり、一体となってどう取組を進めていくかということが必要であると考えているところです。逗子市におきましても、そういった流れの中、いかにして市への来訪者を増やすかということはいままでやってまいりました。コロナの感染症法上の位置づけが5類に変わってから、例えば、久しぶり、4年ぶりですけども、逗子海岸の花火大会ですとか、海水浴場、暑すぎてこの夏は人が減ったということもありますけれども、いずれにしても、こうしてまちに来ていただける環境、これを作っていくことが大事だと考えているところです。

また基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、神奈川の未来を担う子どもたちを育てる」というところでもありますけれども、こども家庭庁のこどもまんなかの趣旨はもちろん賛成しておりますし、知事と県庁がこどもまんなかサポーターに就任されて、逗子市も11月に参加をしたところでもあります。近隣の市町も、とにかく子育てに対しては、第1優先事項として取組をしているところでもあります。その中で、(資料2「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」) 45 ページ、中柱に位置付けられました「育児の支援」、その小柱の「子育てを支える社会の実現」というところでもありますけれども、主な取組は、保育士の確保対策ということになると思ひます。これには(市町村間で) 非常にばらつきがありまして、政令指定都市とか自主財源の豊かなところ(市町村) では、国の待遇を上回る手厚い制度をやっておりますが、県内すべてでできていないというところがあり、神奈川県全体の保育士の確保策を底上げするということが必要ではないかと考えます。そういった意味では、そういう(保育士の) 確保策を県がある程度指導をしながら、それに各市町村が必要な取組をしていき、県内全域でその保育士の確保を進めていくという取組、これが非常に大事ではないかと考えております。その中でまた、(資料2「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」) 50 ページになりますが、中柱に位置付けられた「柔軟で自立

した人材の育成」ということにつきましては、我々は、「子育てするなら逗子で」というキャッチフレーズのもとに充実を図っているところであります。何よりも、教育環境の整備のKPIにある『仕事にやりがいがある』と感じている教員の割合)、これをいかに増やしていけるかということが大事な要素であると考えており、これは市単独以外に、行政、県を挙げてその方向を目指し、教育の充実は、県内どこでもしっかりと取組をしているということを訴えていけばよいのではないかと考えているところです。私の方からは以上です。

○ **牛山座長：** 桐ヶ谷委員どうもありがとうございました。それでは、ここで事務局の方からコメントをお願いします。

○ **横川地域政策課長：** 今村委員、大塚委員、桐ヶ谷委員ありがとうございました。今村委員から教育について、現状を知って欲しい、いろいろと厳しい状況だ、ということをおっしゃいただいたと考えております。細かい具体的な数値の元など、こちらの方でも把握しきれてないものもございます。そちらについて改めて、こういうものであるとお示ししたいと思っておりますので、今回は持ち帰らせていただければと思います。またKPIの設定についてのお話をいただきました。各局との調整の中でこのようなKPI設定させていただいたところですが、(教育現場の現状を)いかに良くしていくかという観点でお話いただいたことだと考えていますので、そこについて(関係部局と)話をしながら、どういうふうに(KPIなどを設定)できるかを検討していきたいと思っておりますので、ご意見確実に伝えさせていただきたいと考えています。

そして大塚委員からもいろいろとお話をいただきましてありがとうございました。教員の働き方改革の話なども、今村委員からの話と同じようにありました。諸々いただいたご意見について、こちらの方でも改めて確認して対応していきたいと考えています。

また桐ヶ谷委員から三浦半島魅力最大化プロジェクトの話であったり、子育ての話であったりのお話をいただきました。魅力最大化プロジェクトにつきましては、(桐ヶ谷)委員からもお話ありましたが、県と市町村、また民間も一緒に実施していくプロジェクトということで逗子市におかれましてはいつも本当にありがとうございます。ぜひ一緒に(三浦半島を)盛り上げていくというところをお願いしたいと思います。また子育てについてはまさに市町村の皆様がまさに最前線となって一番大変な思いをされているところだと思っておりますので、県と一緒に何ができるかというところで、(資料2に)列挙したものがございますけれども、それ以外もいろいろな施策に取り組んでいますので、そういったところでこれからは一緒に取り組ませていただければと考えておりますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。私からは以上です。

○ **牛山座長：**ありがとうございます。それでは引き続きご意見伺っていきたくと思いますが、会場でご参加のタパ委員お願いいたします。

○ **タパ委員：** かながわ国際交流財団のタパです。基本的には流れもだいぶまとまってこれでよいのではないかと考えています。私自身は外国人ですので、あと国際交流財団に勤めており、様々な外国の方々と会う機会が多いですけれども、この資料の中でも、特に基本目標1(3)で「就業の促進と人材育成」ということで、外国人も活躍できるような、様々な仕組みが入っていますし、外国人だけではなく、基本目標3では、(3)②に共生社会の実現に向けてということで、人材育成も入っていますので、外国人も、日本人も一緒に活躍できる、誰もが神奈川県で活躍できるという意味では、すごくまとまった、この通り実現できればいいなと思っております。

一方、基本目標2「国内外から神奈川へ新しい人の流れをつくる」というところでは、国内外とあるけれども、観光がメインという感じもしなくはないので、この人口減少の問題の歯止めには、もっと就労して、働いて生活する人という視点もあるかと思うのですが、最近メディアでも(報道されているが)中小企業の人手が不足していて、外国人労働者の受入が非常に盛んであるので、私自身はここがあまり専門ではないですけれども、神奈川県内の中小企業もそういった人手不足を抱えているのかとか、彼らが今、他の国から新

しい人の流れを、むしろ民間の方が先にいろんなことをやっているのかなという気もするので、そういった人たちの、今の総合戦略の中では、(外国から日本に)来た後の支援といったところは感じられるのですが、(外国から日本に)来る前からの企業に対する支援のようなところも、どこか視点としてあってもいいのかなと思いました。以上です。

○ **牛山座長**： はい。ありがとうございます。それでは続けて、オンラインでご参加の白河委員よろしくお願ひします。

○ **白河委員**： 白河でございます。まず、(参考資料1の)委員意見整理表をいただきましてありがとうございました。こういったことをやってくださる委員会はなかなか大変貴重なもので、自分の意見がどのように取り入れられたのか、また、どのような理由で今回見送られたのかというのが大変よくわかる仕組みになっております。男性育休の取得率については、男女共同参画プランに先行して決めることはできないのでまた来年度以降ということで、これは、後から入れる、何かデジタルなものに関しては後から入れることは可能ではないかと思ひます。それからデジタル人材に関しての女性の参画を(主な取組として)入れていただきましてありがとうございました。それから、資料2(「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」)の62ページ、61ページから(基本目標4(2))②「ジェンダー平等で多様な人が活躍できるまちづくり」がありまして、ジェンダー平等がこのプラン(総合戦略)に入るのは初めてのことだと思ひますので、大変ありがたいと思ひます。これは男女共同参画プランがジェンダー主流化という中心の柱を設けているので、そちらを取り入れていただひてのことと思ひます。それで質問ですが、62ページにあります主な取組「イ ライフキャリア教育など若年層をはじめとした意識啓発」がありますが、これに関しては、ライフキャリア教育というのは、どちらかといえば妊娠適齢期などの啓発とライフキャリアということですが、したがって、これはここに入れるはちょっと違うのかと、若年層の結婚・出産を応援するという方に入るものだと思ひます。その代わり、意識啓発として入れていただひたいのは、やはりこのジェンダー平等への意識啓発です。こういったものを教育の中に入れていただひたいと思ひます。それから(基本目標4(2))②「ウ 家庭・地域活動への男性の参画促進」、これももちろん重要ではありますが、男性の参画促進にはやはり企業を説得することが必要なので、男性の参画促進への働きかけと企業への働きかけ、この2つを入れていただひければと思ひますがいかがでしょうか、ということですが、

○ **牛山座長**： 白河委員ありがとうございました。それでは続けて、オンラインでご参加の関委員よろしくお願ひします。

○ **関委員**： ありがとうございます。前回の意見において、高齢者について、柱を設けてはどうかということですが、それについては必要ないのではないかとご意見を(事務局から)いただきました。整理の仕方はいろいろありますので、それはそれで良いのではないかなと思ひます。ただ1点、少し気になったのは、そもそも総合戦略で克服すべき2つの課題の1つが超高齢社会を乗り越えるというところになりますので、どのように超高齢社会を乗り越えるのかということを確認に出していく必要があるのではないかと思ひます。そのやり方として、高齢者の方に注目するならば、1つは未病の取組による健康長寿社会の実現ということがあり、それから、いろいろ書き込んでいただひている中で、高齢者がシニアになっても働き続けられる、活躍できる環境づくりが挙げられていますし、それから、この基本目標、先ほど言ったところですが、この誰でもが活躍できる地域社会づくりを進めるというところに、高齢者もそこで活躍し、支えられるだけではなく、支え手となるというところを意識されているかと思ひますが、今回、柱を変更した中で、この高齢者について着目して施策を進めているところが少し見えづらくなっているのではないかとご意見を少し気にしております。具体的にどのようなKPIの評価をもってそれを見ていけばいいかということも難しいかと思ひますが、全体の流れの中でその点をもう少し意識していただひけるといいかなと思ひます。以上です。

○ **牛山座長**： ありがとうございます。それでは、ここでお三方からご意見いただきましたので、事務局からコメントをお願いいたします。

○ **横川地域政策課長**： タバ委員、白河委員、関委員ありがとうございます。まず、タバ委員からお話をいろいろいただいたこと、ご評価をいただいたこと感謝申し上げます。人を呼び込むというところで、確かに基本目標2で「人の流れを作る」としてありますが、併せて、例えば基本目標1で仕事を作り出すといったところを記載していきまして、この（総合）戦略はそういった基本目標を跨った形でいろいろ組み合わせて対応していくことが必要というふうに考えております。基本目標ごとに記載はしていますが、それらを合わせながら対応していくことが必要であると考えていますので、ご理解いただければと思っています。

続いて白河委員からお話をいただいた中で、まずジェンダー平等の話が（総合戦略に）入ったということです。（また、意識啓発などの）環境づくりの話があったかと思います。（資料2）62 ページの2つ目の白丸の4行目の「環境づくりを推進するほか」というところで、記載しているところであり、その中に（意識）啓発といったものが入るというふうに理解しているところですが、理解しづらいところにもなると思いますので、最終的にはどう（環境づくりに）取り組んでいくか、具体的に何をしていくかということになるかと思いますが、いただいた意見に対応していきたいと（担当部局）伝えていきたいと考えています。あとは（主な取組）ウ（家庭・地域活動への男性の参画促進）のところの柱に言葉を加えるといったことはさせていただければと考えています。ご意見ありがとうございます。

あと関委員から高齢者の話がありました。基本的には高齢者については基本目標4のところ、記載させていただいているところで、分かりにくいというご指摘をいただいたことを受けとめなければいけないと考えておりますが、まさにその解決策というか処方箋については、今、関委員からお話をいただいたと考えておりまして、それらをここに記載させていただいています。また引き続き、こういったものが必要だということも含めたご意見をいただければと考えております。私からは以上です。

○ **牛山座長**： ありがとうございます。それでは引き続きご意見を伺って参ります。オンラインでご参加の西川委員よろしくお願ひします。

○ **西川委員**： マーケティングコンサルタントの西川りゅうじんです。よろしくお願ひします。資料を的確におまとめいただき、ありがとうございます。

まず前提として全体的に考えるべきこととして、KPIを設定することは大切ですが、物事は直線的に進むわけではないので、絵にかいた餅にならないよう、実態を反映した数字にしていくことが重要です。以下、押さえておくべき必須のポイントを3点申し上げます。

1番目には「インフレを考慮」するべきです。資料に記されたKPIの数値目標を見ると、実績値が何億円で、目標値が何億円と書いてありますね。例えば、神奈川県でも水道代が1年で25%も上がる世の中です。したがって、水道代、エネルギー代などが年率で25%も高騰しているわけですから、実績値が30兆円で、目標値を35兆円に設定しても、そのまま放っておいても数年経てば金額ベースでは上がってしまうこととなります。ですから、インフレ率と連動した数字にしなれば意味がありません。

そして、2番目には「KPIにバッファー」を設けるべきです。目標数字に上下のある程度のアラウアンスを考慮しておかねばならない時代です。コロナのパンデミックが急速に世界中に広がったように、世界はグローバル化しており、急激に変化が押し寄せます。リーマンショックやドットコムバブルの崩壊も一気に起こり、世界経済を一瞬にして飲み込みました。

世界経済の2大エンジンである中国とアメリカの経済が変調を来しつつあります。例えば、中国はこの間まで世界経済を引っ張っていましたが、不動産バブルが崩壊し、株価も急落して、すでにデフレに突入しています。今や大学を卒業しても3人に1人は就職がない厳しい状況です。

アメリカも株価はまだ高いものの、大都市部のサンフランシスコ、シカゴ、ニューヨーク、ロサンゼルスなどでは、商業ビルの3割がテナントが入りません。ヨーロッパでもドイツはマイナス成長に突入しましたし、イギリス経済も実質ゼロ成長に陥っています。円安のおかげで日本の株価はバブル後の最高値を更新し

続けていますが、鎖国しているわけではないですから、いつ大津波が押し寄せてもおかしくありません。

その他にも、なければいいですが、地震などの天災や有事があった場合に備えて、少なくとも目標数値には一定のバッファが必要だと思います。

3つ目に「セーフティネットの重要性」に力点を置くべきだと思います。「まち・ひと・しごと」、結婚・出産・子育てといっても、やはり、一時的に県がサポートしても、一人一人の収入が増えなければ、実現できるはずがありません。一部の大企業は賃上げしても、多くの中小企業は賃上げなどそう簡単にはできません。円安とインフレで、ガソリン、電気、ガス、物流費、交通費、食品や生活必需品などのモノやサービスの値段が軒並み上がっています。少しくらい給料が上がっても、物価の上昇率と比較すれば、焼け石に水で、むしろ、一般の消費者の生活は苦しさが増しています。誰も取り残さない社会にするためには「セーフティネット」の重要性を再認識すべきでしょう。以上です。ありがとうございます。

○ **牛山座長：** ご意見いただきありがとうございます。後程、事務局からコメントをもらいたいと思います。それではオンラインでご参加の西村委員聞こえますでしょうか。

○ **西村委員：** 基本的には今日、ご説明いただいた部分につきましては、修正する部分、新たに付け加える、あるいは削除される部分は、非常にその理由もわかりますし、適切なお判断ではないかと全体としては感じております。ただ、どなたかもおっしゃっていましたが、1点、気になったのは、スライド(資料1「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)の概要」)8枚目のKPIのところ、「『仕事にやりがいがある』と感じている教員の割合」をKPIに置くことについて、少し疑問に思ったところがございます。その理由として、(資料4)KPI一覧表を見ますと、「やりがいを感じている業務」はどれかと聞いた質問に対して、「授業」と答えた割合が約75%いたということで、8割を目指すということですが、「仕事にやりがいがある」と感じているということ、「やりがいがあると感じている業務は何か」とすることは、質問の本質が全く違うような気がいたしますので、代理指標として、論理の飛躍があるのではないかと感じた次第です。また、近年の議論で言いますと、やりがい搾取という言葉もあって、先生方はやりがいは感じているけれども、要は、勤務環境が非常に理不尽な状況であるので、そのやりがいのある仕事が続けられないというところに問題があると考えますと、見直し後のKPIについては、もうひと踏ん張りといえますか、議会からの意見を踏まえての修正だということで経過もあるかもしれませんが、少し目的の部分とKPIの部分にずれがあるのではないかとこのところで違和感を覚えたところです。

○ **牛山座長：** ありがとうございます。それではオンラインでご参加の藤村委員よろしくお願ひします。

○ **藤村委員：** 株式会社ウイステリアの藤村です。今回の委員としてのコメントをさせていただく前にこの会議運営というところで、これだけの委員の方々、各業務で非常にお忙しい方が集まって、こういう会議を開いているという中で、オンラインの必要性というか、オンラインだからこそやれる、そういったところを非常に感じている中で、今回は皆、会場の声が聞こえないなどでなかなか深みのある議論に進んでいかないという状態になったのは残念だと思います。我々コンサルタントの世界でも、コロナ禍のあたりでやはり必要に迫られて、そういったオンラインを活用して、結果として非常に効率が上がった部分があります。特に対顧客に対しては、なかなか相対さなければいけないところもあるのですが、コンサルタント同士の打ち合わせは全然オンラインでやれるというところで非常に効率が上がってきているということもあります。ただそのときに、リアル開催とのハイブリッドというところだと、セミナーや何か研修をするにしても、なかなかうまくいかないところがあるので、もしかしたら、オールオンラインの方がスムーズに行くのかもしれないということも考えたりしました。いずれにしても、だから、相対の会議に全部戻せばいい、ということだとやはりこのお忙しい皆さんが集まるっていうのは難しいかと思うので、オンラインで開催していくっていうところを、今日はいろいろ問題点もあったかもしれませんが、それを押し進めていくような改善に繋がっていただけたらいいなと思っております。

コメントなのですが、私は資料2(「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」)の

25 ページ、(基本目標 1 (2) ①)「県内中小企業・小規模企業の活性化」の内容に関しては、その通りだというものになっております。あとは、それぞれの企業の状況に応じて、ピックアップされている内容をどのように当てはめていくか、適用していくか、支援していくかというところの各企業のフェーズの見極めというところをしっかりとしていかなないとちぐはぐな感じになってしまう。例えば、KPIの方で、資料3(「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略付属資料 数値目標・KPI一覧表(案)」)の8ページで、「DXに取り組んでいる中小企業の割合」を77.8%から2027年に83%となっているが、母数が何で、DXは何で8割ぐらい(という目標値)となっているのか、疑問ではありますけど、いずれにしても取り組んでいかなければならない。ただ、Zoomとかを使えば非常に効率上がるみたいな本当に初歩のレベル感から、本当に大掛かりなDX投資をするような必要がある企業とか、中小企業の置かれている環境も様々ですので、そういったところに合わせた取り回しとか見極め、我々、中小企業診断士の仕事でもあるのですけれども、見極めと、それにちょうど当てはまる県からの支援というものがうまくかみ合うような内容になってきたらよいと思っております。私は以上です。

○ **牛山座長**： どうもありがとうございました。会議のうまくいかない点については今後の課題ということで、私ども大学でもオンラインにするか、ハイブリッドにするか、対面にするか、3ヶ月ぐらい研修しているので、それ(会議方法)については、良い面悪い面があると思いますので、ぜひ今後の課題として県に受けとめておいていただきたいです。地方創生に関わる論点について、いろいろご意見いただきました。事務局からコメントをお願いします。

○ **横川地域政策課長**： 西川委員、西村委員、藤村委員それぞれありがとうございました。西川委員から3点いただきました。おっしゃる通り、インフレ等、状況が変化しているということもありますが、KPIについてはいろいろ設定している中で、やはりこういったGDPや、実費などについては、やはり基本的に今の時点では金額で換算するものという状況だと考えます。ただそれだけではなく、やはりその(金額の)内容であったり、他のKPIも実際に到達するかといったことが総合的な評価だと思っておりますので、引き続きKPIはどういったものであるべきかということは検討させていただきたいと思っております。ご意見ありがとうございます。また(KPIに)バッファを設けることについては私も考えたことがなかったです。これは斬新な視点だと思いましたので、そういったもの(バッファ)がどうすれば設定できるかということを検討していきたいということと、セーフティネットについては本当に(西川委員の発言の)その通りだと思っています。行政の役割ということの一番初めにくるところだと思っていますので、ご質問いただいたことについて感謝申し上げます。

西村委員から先ほどいろんな委員や皆様からもいただいた、KPIについてのお話については先ほどもお伝えしましたが、(KPIの設定について)もうひと踏ん張りというお話いただきました、各局の方に伝えさせていただきたいと考えております。

また藤村委員からネットで今回入っていただいている皆様の思いをお伝えいただいたこと、本当に重く受けとめております。また、具体の地方創生のご意見として、企業の状況に応じた支援が必要だという(施策の)その中身について、お話をいただきました。まさにその通りだと考えます。実際に支援をしても本当に支援を受ける方の役に立つかどうかというのが一番大事なことだと考えていますので、そういった視点で、各局の方も、そういったことを心がけていると思いますが、今一度そういったご意見をいただいたことを伝え、(実際に支援を受ける方の役に立つ)取組を進めていくという形になるように、事務局からも伝えていきますので、よろしく願いいたします。以上です。

○ **牛山座長**： 松行委員よろしく願いいたします。

○ **松行委員**： よろしく願いいたします。先ほど、ジェンダー平等のお話が出てきましたが、私もこの地方創生にあたっては、ジェンダーの視点が非常に重要だと思っております。前もこの地方創生推進会議でお話をしたかもしれませんが、人口が流出している自治体を調べると、最初に流出しているのは若い女性だという

エビデンスがニッセイ基礎研究所から出ております。したがって、人口をとどめるためには、いかに若い女性をその地域にとどめていくのかということが最初で、そのためには若い女性にとって魅力的な産業というものを誘致することが大切だと言われていて、福岡とかはそれで非常にうまくいっている事例だと言われています。もちろんジェンダーを考えると時には、ワークライフバランスとか、そういうものもすごく大切ですが、やはり産業で、若い女性が働きたいというような産業を誘致することがすごく大事ではないのかと思いました。(総合戦略の)文章には、若い女性といったことは書きづらいのですが、産業のところ、どうしても成長産業を誘致するか、そういったことが重点的に書かれていますが、それだけではなく、やはり人が働きたいというような産業を誘致したり、育成していくことが大切ではないかと思いました。以上になります。

- 牛山座長： どうもありがとうございました。それでは引き続きまして宮原委員お願いいたします。
- 宮原委員： 資料1（「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)の概要」）でご説明いただいた素案から案の変更については、事前に資料いただいておりますので、拝見した中で、特段、指摘等はありませんので、内容としては、非常に反映されていると認識しているところです。
あと、いよいよ、これ（第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略）が策定されますと、実施のフェーズになりますので、これをいかに、関係者といいますか、住民も含めて周知をしていくかといったところと、あと1点だけお願いになりますけれども、各項目で、主な取組がいろいろと記載されていますが、それを支えるのが、KPIになっていると思いますが、そのKPIをやればすべて取組がなされるというか、それを支えているというわけではなく、当然KPIが重要事項ではありますが、これ（KPI）だけではないというところを認識した中で、周知とか推進をお願いできればと思っております。私の方から以上です。
- 牛山座長： 宮原委員ありがとうございます。それでは麦倉委員よろしくお願いします。
- 麦倉委員： 私の方から、基本目標3等についてお話をしたいと思うのですが、資料3（「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略附属資料 数値目標・KPI一覧表(案)」）の（基本目標1（3）①）「多様な人材と就業・活躍支援」というところで、「障がい者雇用率」が示されています。これを、2.29%の現状から、2027年に2.72%まで引き上げていくという目標が示されていて、現状で2.3%という法定雇用率に届いてない状況がありますので、これを引き上げに向かって努力していくというのは、非常に良いと思うのですが、法令では、令和6年（2024年）に2.5%、令和8年（2026年）に2.7%となっていて、ぎりぎり法定雇用率を上回ることを目指すというのは、目標として、もう少し（高い数値を）ねらったらいいのではないかと思います。また、障がい者の働き方というのも、参考資料3（「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」）の方で、国によるデジタル実装の基礎条件というようなことで、誰ひとり取り残されないための取組として、デジタル共生社会の実現等が書かれているところでもありますので、例えば働き方に関しても、リモートワークとか在宅での働き方というものも積極的に利用しながら、（障がい者）雇用率を上げていくという工夫をしても良いのではないかと思います。それを基本的な方針として書いていくということも必要ではないかと思えます。
それから基本目標4について、(2)「誰もが活躍できるまちづくり」の数値指標として、「精神障害者の地域移行・生活定着支援事業におけるピアサポーターの登録者数」というものが設定されたことは非常にいい見直し内容だと思っていて、実際に病院から地域での暮らしに移行された方がロールモデルとなって、また、はげますという立場になっていく、それを県として支援をしていくという姿勢はすごく大事であると思いました。一方、『障がいのある人が身近で普通に生活しているのが当たり前だ』という考え方について『そう思う』人の割合」というのが、（基本目標4の）数値目標として出されていますが、「そう思う」という人の割合が90%ということで、これは目指すべき数値として実現を期待しているところですが、この部分の意識の浸透については、課題もあるというか、本当にそう思っているのか、という本音の部分をもど

うやっ確認をしていくのかというところで、単に意識調査で、建前で丸をつけるだけでは駄目なのではと思っています。実際のところ、最近でも、(横浜市)金沢区において、障がい者のグループホームの開業が住民の反対によって中止になったというニュースが神奈川新聞によって報じられていますが、ぜひ、県民ニーズ調査のみでなく、ひとり暮らしに移行された人の数や、グループホームの開所数などの具体的な数字も指標に加えていただきたいと思います。

それから、困難を抱える子供への支援というところで、基本目標3のところに、「里親等委託率」を、(2027年度に)33.6%という、里親委託は家庭的な環境で子どもを養育するというところで大事だと言われているのですが、ここを本当に思い切った数字を出されていて、すごく期待をしているところでもあります。全国平均で見ても、神奈川県は低いという状況もありますので、ぜひ頑張ってくださいと思っています。

○ **牛山座長**： 麦倉委員ありがとうございました。それでは事務局お願いいたします。

○ **横川地域政策課長**： 松行委員、宮原委員、麦倉委員ありがとうございました。松行委員からの若い女性の誘致、若い女性が働きたい産業などの誘致というような具体的なお話をいただきましたので、担当の部局に伝えます。各地域目指すところであり、(若い女性に)入ってきていただきたいところですので、獲得という意味では非常に競争になるかと思いますが、視点として非常に大事なものだと考えていますので、ぜひ、その誘致の部局などにも伝えていきたいと思っています。

宮原委員からお話をいただいたそういった(KPIだけではないという)意識を認識して、推進してかなければいけないということは本当にその通りだと考えています。KPIだけがすべてではないというお話はそのあと麦倉委員からいただいたお話も同じかというふうに考えます。KPIを仮に達成したとしても、だからそれ(事業の目的)がすべて達成ということでないということは、事業を推進する部局も含めて認識しているところがございますので、もっと、KPIを少し野心的なものをというお話があったりもしましたが、まず着実にKPIを達成するというのを1つ目標として、その中で質も伴わせることがすべて(の事業に対して)問いかけてられていると考えていますので、それらを全体で共有しながら県として取り組んでいきたいというふうに思っております。まとめさせていただきました。以上です。

○ **牛山座長**： 事務局ありがとうございました。それでは引き続きご意見を伺って参ります。安井委員よろしく申し上げます。

○ **安井委員**： 私の方からは、資料2(「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」)の中で、KPIの設定の仕方に疑問が多々あると全般的に感じました。例えば、(資料2の)26ページの「経営状況が下降する前にその兆しに気づき、早期に必要な対策を講じた企業の割合」とありますが、分母は何かというのがわかりにくい。また、(資料2の)25のページに「『企業経営の未病 CHECK シート』の活用を呼びかける」と書いているのですが、それであれば、例えば、これを1年に1回チェックをしている企業が何%なのか、逆に言うと、それをしてもらいたいがためのKPIだと思うので、指標をもう一度考えていただければというのが、他にもありまして、(資料2の)30ページの「農林水産業への新規就業者数」というところで、状況がわからないのですが、2027年の目標値が今の実績値より少ない164人で設定されているのかというのは何かのときにご回答いただければと思います。また、この(農林水産業への)新規就業者数というところもとても大事なのですが、定着率というのも非常に大事だと思っていて、農業のこともそうなのですが、(資料2の)41ページの「県や市町村の相談等の移住施策を経由して移住してきた人数」というのも同じで、これもずっと定住してくれる、何年間いてくださいということが大事だと思うので、その辺も追って欲しいと思っています。また、(資料2の)31ページの「働き方改革のセミナーへの参加者数」なのですが、これは、企業に対してセミナーを実施すると言っているのですが、人数ではなく、企業から5人とか来ても意味がないわけではないが、企業数を増やしたいので人数ではなく企業数で評価指標を作るべきだと思います。あと、(資料2の)33ページの「観光客の満足度」を大いに満足した人を80%にするということ

ですが、こういうもので満足度を聞いた場合、答えてくれる人は、大概ある程度満足している人か、全く納得していない人か、どちらかかであると思っていて、大事なことは、満足していないと言った人が何に満足していないかを一番知るべきだと思うので、満足した人を増やすことはもちろん大事なのですが、何が原因で満足しないかというところまでを深掘りできるような形をとっていただけたらと思います。あと、最後ですが、(資料2の) 51 ページの『人が困っているときは、進んで助けています』と思う児童の割合・生徒の割合を増やすとのことですが、(その次のK P Iである)「中学生の時よりも人を思う気持ちが身についた」のうち、そう思えなかった子どもたちのフォローが大事なことだと思っているので、それに対する施策も考えていただけたらと思います。以上です。

- **牛山座長：** ご意見ありがとうございました。それでは、ジャーマン委員よろしくお願ひします。

- **ジャーマン委員：** はい、聞こえます。ありがとうございます。私の意見なのですけれども、全体的には非常によくできているなと思ひまして、K P I もこんな感じかと思ひますので、特に言うことはありませんが、(全体を) 通しての話ですが、一番いい例としては、基本目標の決定の第3期のところで、すべての書類にもあるのですけれども、文言がインクルーシブではないのではと思ひ部分がありまして、例えば、基本目標3のところで、若い世代という、「若い」という言葉は、最近、ジェンダー平等で考えたりとかしたら、「若い」とか「若年」とか、総合戦略の61 ページのところの、例えば、配偶者等からの暴力被害者や困難を抱えた女性などであるけれども、例えば女性を指定しないで困難を抱えた方とか、あと、女性が多いとは思ひますけれども、神奈川県とその多様性、あとダイバーシティ、インクルーシブということ、文言を通して、何か表現できるのではないかと思ひますので、私が提案するとしたら、基本目標3を「若い」という言葉を抜いて、「結婚・出産・子育ての希望」、また、「かなえる」というのは、少し違和感があると思ひていたので、「希望をサポートし、神奈川の未来を担う子供たちを育てる」みたいな、全体を通して、今回できなくても、次回のときに、どういう形容詞という、名詞を使って、インクルーシブやダイバーシティを表現できるかというところを、もう少し気にかけていただければと思ひます。以上私の意見です。

- **牛山座長：** ありがとうございます。では引き続き、オンラインでご参加いただひている稲葉委員よろしくお願ひします。

- **稲葉委員：** 主に基本目標3の教育について発言いたします。(中柱(3))「柔軟で自立した人材育成」の①「将来を支える人材の育成」のところに、主にキャリア教育、理数系や英語、専門教育について重視していると受け取り、理解しましたが、具体的なK P I が英語とかキャリアのみに見受けられるので、それ以外に、理数教育などについてどう評価していくのかというのは検討いただければいいのかなと思ひます。比較的K P I としては設定しやすいと思ひています。また、個性を伸ばす質の高い教育については、こちらでは専門学科としていますが、必ずしも専門学科に限らず、普通科の県立高校であったり、小中学校においても重要な視点とを感じております。前回の繰り返しになりますが、個別最適化された教育の実現により、子どもたちの選択肢が広がるような取組というものを期待しています。新かながわグランドデザインとの整合性という点におきましては、個性の生きる多様な教育の提供と新たな教育ニーズの課題への対応という記載があると理解してござひまして、主に高校生以上を対象としているようなところがあるかと思ひますが、整合性の観点から少し取りにくいと思ひのですが、小中学生、高校生にとっても重要な視点であることは強調させてござひたい。また教育について述べさせてござひたいと思ひますが、これは基本目標2にも繋がると思ひてござひます。神奈川県は本当に自然豊かで、文化も歴史もあつて、手触り感のある体験ができる機会にすぐ溢れていて感じています。特に幼少期の子どもたちにとって、好奇心とか、知覚とかを刺激される代えがたい価値があるところだと思ひています。これに加えて、教育における先進的な取組ですとか、教育の選択肢というものがあれば、子育て世代にとっては極めて魅力的な地域となりますので、逆に言うところ、県西部において、これが移住・定住のネックであったり、人口流出の原因になっているという一面があると思ひますので、教育が移住・定住の意思決定も強く寄与する可能性があるということについて申し上げ

たいと思います。以上です。

- **牛山座長：** 稲葉委員ありがとうございました。では事務局からコメントをお願いします。
- **横川地域政策課：** 安井委員、ジャーマン委員、稲葉委員、ありがとうございました。まず、安井委員からお話がありました移住のお話について、そのあと幾つかKPIについてご指摘があったという中で、そちらについていただいたご意見をもう1回考えていきたいと思えます。例えば移住のお話の中で言いますと、移住してきた人がそのあとどうなっているかということも問われるべきではないかというようなお話を例としていただいたかと思えます。まさにそういった、KPIの設定と実際に(取組に)取り組んでいってそれ(課題)がどう変わっていったかという点は、必ずしもKPIだけ(で測れること)ではないということだと考えますけれども、そこも含めて施策として取り組んでいくということが大事だと考えております。その点は改めて、考えていきたいと思えます。また調査の仕方などについてもお話がありました。それらは、ここに出てきている数字だけではなく、その調査報告や数字なども考慮しながら、どういうふう調査をしていくべきなのか、それ(調査報告や数字)をどう生かしていくかということに繋がるかと思えますので、それを考慮に入れた上での調査報告であるということが求められていくのであろうところですので、改めて考えていきたいと思えます。

あと、ジャーマン委員からインクルーシブとダイバーシティという話で、まさに今回の(総合)戦略の中身もそうですが、それ以上に読んでいただく方にちゃんと伝わるかどうか、皆様にちゃんとご理解をいただけるということが戦略を作っていく上で何よりも大事なことだと思っております。今回、最初に(説明したように)この(総合)戦略自体は県の作っている(総合)計画や、個別の計画等と関連をさせながら作っているということもありますので、そういったところとの整合性を図るため、一部(難しい)言葉遣いをしているということもあるのですが、繰り返しになりますが読んでいただいてご理解をいただくことが、こういった戦略などを作る上で一番大事なことだと思っておりますので、その視点で作成していくことに取り組んでいきます。

あと稲葉委員からKPIのご提案や、施策の中身についてもお話をいただいたので、こちらについても検討させていただければと思えますが、(コメントの)最後に教育で人を惹きつけると(いうことを頂きました)。基本目標2の「人の流れを作る」というところの重要なポイントとして教育があるということは以前も(地方創生推進会議で)稲葉委員にご指摘いただいたけれども、まさにその通りだと考えております。今回総合戦略に教育が入っているということはそういった(人を惹きつけるために教育が重要であるという)意味もありますので、いただいたご意見、伝えて参りたいと思えます。以上です。

- **牛山座長：** ありがとうございます。それでは奥津委員ご発言をお願いしたいと思います。
- **奥津委員：** 皆さんからKPIの意見がいろいろと出てきましたけれども、全体を通して、それぞれの分母の規模がわからないので、その目標がより達成できるのか、1%増やすことが大変なのかということが正直判断できないところです。(計画の)全体を読んだ感じでは、実績値(現状)と比較して、2007年の目標値は、一部でゆるく設定されているのではないかという印象を受けてしまいました。また、例えば、(資料2「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」)31ページ、これは安井委員もおっしゃっていましたけれども、「働き方改革に関連するセミナーへの参加者数」などは、どういう形態のセミナーであるかは不明なのですが、年間通して、実績値(現状)でこれだけなのかという印象を受けてしまいました。もちろん2027年度の目標値としては倍増していますけれども、セミナーやイベントというのは、有料なのか、無料なのか、自由参加なのか、予約制なのか、また天候や時期によっても左右され、変化してきます。極端な話ですけれども、有名人を呼んで講演してもらえば、より参加者は増えてくるのではないのでしょうか。そのため、セミナー参加者という指標ではなくて、例えば、訪問コンサルティングの件数でKPIを設定するなど、もう少し指標の選択や見せ方の工夫があってもよいと思えました。他の部分でも、セミナー、イベントの参加者とか、来場者とか、登録者などを指標にしているところが見受けられます。これはちょっと釈迦

に説法なのですけれども、DXを神奈川県として推薦されていますが、DXというのは業務をICT化することがゴールではありませんので、収集したデータを複雑に分析して、デジタル技術を活用しながら新たな事業を創造することが大切だと思います。今回、この（総合戦略）案の中でも、かながわDX計画の方向性についてという記載を追加した以上は、もっとデータを活用したKPI指標とした方が良いのではないかと思います。データを利活用していますと見せるKPI設定というものがあっても良いのではと思いました。

あともう1つ最後に、（資料2の）41ページ、（基本目標2）（2）「移住・定住の促進」で、①「移住の促進」のところにKPI「県や市町村の相談等の移住施策を経由して移住した人数」の実績が222名、2027年の目標値が222名で同じ、横ばいですが、こちら（資料3「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略附属資料 数値目標・KPI一覧表（案）」）の解説の方では、一応、この事情は理解しましたが、（移住に）関わっている人間としてはとても悲しい、県が見捨てたのかと思ってしまいますので、1人ずつでもいいですから、2027年度に226人とか、少しでもいいので（数値が）上がっているような見せ方をしたいだけだとありがたいと思いました。以上でございます。

○ **牛山座長：** ありがとうございます。それでは齊藤副座長をお願いします。

○ **齊藤副座長：** 前回の会議でプレコンセプションケアという概念を入れていただいて、今回も（資料2「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」）44ページの②「妊娠・出産を支える社会環境の整備」、4つ目の○のところにプレコンセプションケアを入れていただきました。これをどのように進めるかが今後の課題だと思っています。この主な取組にも「イ 思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談や健康教育」とあり、これを進めることに取り組もうとされておりますが、健康というのは、皆さん、ほぼ健康だと思っている人が多いです。そのような人でも、実は、妊娠を意識した人たちには健康ではないことが結構あります。例えば、体重を挙げた場合に、20代の20%は、BMIが18.5以下です。これは妊娠にはやはりリスクが高い。そして、20代の10%ぐらいは、逆に（BMIが）25以上で、これもやはり妊娠にはあまり向かないような状況にありますが、皆さんは健康だと思っています。それをいかに（健康ではないと）気づかせるかというような取組をしていただきたい。ですから、健康相談に行く前に気づいていないのです。相談に行くには健康じゃないことに気づかなければいけない、そういう取組を入れて欲しいと思います。そこで、今回、画面に示しましたように、私が関与している秋田県の不妊予防と女性が活躍推進をめざした補助助成事業の検証・研究を行ったのですが、このようなスキームを作って、企業検診の中に妊孕性に関わるような採血の項目、妊孕性に関わるAMHとか、葉酸とか、また甲状腺は妊孕性にとっても大切なもので、一般の企業検診の中にはないのですが、このような項目を入れて、普通の企業検診にプラスで行うことによって、あまり受診される方の負担なく、自分の体の状態を知ることができる。もし異常があれば、このスキームのように、いろいろな相談ができるスキームを作る。学校の頃には学校保健もあるし、成人になれば企業検診がある。リプロダクティブエイジのときには、より健康な、妊孕性を含めた健康を意識できるようなシステムをどうにか入れていただけるとよいのではないかと。2019年に成立した成育基本法の総合戦略の中に、ようやくプレコンセプションケアを入れていただいたので、このタイミングで、リプロダクティブエイジ時期に健康を維持するようなスキームを作って、プレコンセプションケア検診を行っていただければと思います。

○ **牛山座長：** ありがとうございます。私の方からも1件だけ事務局にご意見ございまして、戦略自体には、あまり関わりのない、（戦略の）中身には関わらないかもしれないですが、今日説明いただいた資料1の最終ページで県と市町村の役割分担ということで書いていて、基本的にはこういう考え方なのだろうかと、都道府県は広域的な自治体として施策を実施する、市町村は基礎的な地方自治体として身近な行政を実施すると、それが本県もそうだし市町村もそうなのですが、この取組例というところで、計画に入ってくるわけではないので、説明的なことになるのかもしれないのですが、基本的にはやはり県も国が示したことをやるということはもちろんないし、市町村もそうだと思います。そうするとやはり「県の取組がワーケーシ

ョンモデル事業で、市町村はこういうことやるんだよ」みたいな表現になっていて、むしろ市町村は自ら進んで、地域のいろんな事業に取り組むということと言うと、やはり幅広くいろいろな施策を自分たちで考えなければいけないと、やはり市町村も大分疲れてしまっているの、なかなかそういうことができないという現状や、県も、なかなか大変な中でいろいろなことできないってことはあるのですが、その辺の取組例を示す場合に、何かそういう広がりを持った表現になるといいかと思いましたが、県としての考え方をお聞かせいただければ、というふうに思っております。以上の中で、事務局からご説明を求めたいと思いますよろしくをお願いします。

- **横川地域政策課長：** 奥津委員、齊藤副座長、牛山座長ありがとうございました。奥津委員から（KPIの）書き方ということで、本当にKPIが達成可能かどうかといったところは示してもわからないのでは、というようなお話がありましたので、今回すぐに反映できるかはわかりかねますが、どのように変えたらよいかということは書き方も含めて検討したいと思っています。また、（県や市町村の相談等の移住施策を経由して）移住した人数について（年度ごとのKPIを）1人ずつでも（増やすことができないか）というお話いただきましたので検討させていただきます。

そして齊藤委員からプレコンセプションケアのお話で、具体的な取組を先ほどご紹介いただきました。ありがとうございました。ぜひその（担当）部局とも、共有させていただきたいと思いますが、出産が基本目標にある中でも大事な取組だと認識しています。

牛山座長からは今後の方針に関するご提案をいただいたというふうに考えています。県としても市町村と一緒にやっていくということは今までもそうですし、これからもずっと（やっていきたい）と考えているところです。書き方や事例というのはまさにそのイメージ、今後の姿を見せる上で一番大事なことだと考えていますので、今回はこういう例を出させていただきましたが、どのように書くかご相談させていただければと思っています。

最後に本当にオンラインで参加されている皆様本当に申しわけございませんでした。こちらの不手際でいろいろと、非常にもどかしい時間だったと思うのですが、以後こういうことないようにしていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。以上です。

- **牛山座長：** どうもありがとうございました。皆様からご意見たくさんいただきまして、事務局におかれましては、これらのご意見を踏まえて計画の精査を進めていただきたいと思います。ご指摘がありましたように、基本目標などについて、今回、新しく改訂をするということで、直せる部分と、この段階でなかなか直せない部分もあるかと思っておりますけれども、その辺りを含めて検討いただきたいと思います。それから多々ご意見いただいたKPIの問題で、これは総合計画等審議会で大分議論されたり、評価部会などでも、このKPIでいいのかという（議論があった）ところがあるかと思っておりますけれども、各所管でこのKPIを精査していただくと同時に、併せてデータがきちんとないと、なかなかその評価ができないということもありますのでその点を事務局として精査いただければと思っております。いただいたご意見を踏まえまして、さらに計画の精査、審議を進めていただければと思います。

何か委員の皆様から、これだけはといったようなことございましたらお声を出していただければと思うのですが、いかがでしょうか。

（意見なし）

- **牛山座長：** それではここまでの議論を踏まえまして事務局を代表して中谷局長からご発言をお願いします。
- **中谷政策局長：** 本日も皆様から、専門的見地、一般的な見地、それぞれの立場から、いろいろな案件ご提言をいただきました。誠にありがとうございます。

ただ途中、初めからだったかもしれませんが、先ほど課長からお話ありましたが、音声などが途切

れる場面がありました。うまく説明が届かなかったことをご指摘いただいております。何分、会場としてここ（を利用することが）初めてなのですね。おそらく（ビデオ）画像を同時に使っていて（通信）容量オーバーだったのかと思うのですが、その後、牛山座長の気転により（ビデオ）画像を閉じてから、多少なりとも音声を通じるようになりましたが、お忙しいなか皆様にお時間いただいております中で不快な思い、不便な思いをさせてしまって非常に申し訳ありませんでした。私のほうからも、深くお詫びしたいと思います。今後会場、どこにあったとしても、こういうことがないように、事前のチェックなどして、改善していきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

そして本日様々ないただいた意見につきましては、計画の方に、戦略の方にきちんとできる限り反映させていただきたいと思っております。ただ、本日、すべて答えきれなかったものもあります。それにつきましては後日、きちんと整理して、どういう形で対応したのかをこれまで通り委員の皆様にご回答したいと思います。

そして取りまとめた戦略につきましては、2月の（神奈川県）議会の方に諮らせていただいて、ご答弁申し上げましたように、人口減少社会の中で、地方創生が非常に重要になっていますので、最終的にそういった地方創生を推進できるような戦略に仕立て上げて、策定にこぎつけられたらと思っています。本日は皆さまも出席いただき様々なご意見いただきまして、改めてありがとうございます。私からは以上でございます。

- **牛山座長：** 中谷局長ありがとうございました。それでは議題2「その他」ということで事務局からご説明をお願いいたします。

議題（2）その他

- **合田地域政策課副課長：** 本日は牛山座長始めまして委員の皆様におかれましては（ご参加）ありがとうございました。また通信環境が非常に悪い中で（の会議運営）大変申し訳ありませんでした。改善していきたいと思っております。

本日ご議論いただきました第3期総合戦略案に関しましては、皆様からいただきましたご意見を反映させて、2月の県議会で報告させていただきます。その後3月下旬頃、第3期総合戦略として策定しまして公表する予定でございます。

本日いただきましたご意見につきましては、現在庁内で策定を進めてございます県の総合計画「新かながわランドデザイン」の参考にもさせていただきたいと思っております。また来年度の地方創生推進会議に関しましては、改めてご連絡をさせていただきます。今年度同様に、7月下旬から8月上旬ごろに評価部会を開催させていただきます。11月頃に第1回地方創生推進会議を開催させていただきたいと思っております。また1月下旬から2月上旬ごろに、第2回地方創生推進会議、こちらの会議を開催する方針でございます。会議を開催する際には、開催の1ヶ月程前には、委員の皆様にご案内させていただきますので、よろしくお願いいたします。事務局からは以上でございます。

- **牛山座長：** どうもありがとうございました。本当に音声等が、うまく届かなかったようで、委員の皆様にはご迷惑をおかけしましたが、委員の皆様からいただいたご意見については、こちらではよく聞こえておりましたので、事務局にしっかり受け取っていただいて、ご議論いただけたと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは以上をもちまして令和5年度第2回神奈川県地方創生推進会議を閉会したいと思います。委員の皆様どうもありがとうございました。